



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6178 URL <http://www.japanpost.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 長門 正貢
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役IR室長 (氏名) 西口 彰人 (TEL) (03) 3504-4245
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,373,341	△2.1	146,124	△39.8	83,131	△41.7
28年3月期第1四半期	3,446,514	△3.2	242,704	△10.8	142,639	1.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △52,323百万円(—%) 28年3月期第1四半期 148,044百万円(△51.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	20.20	—
28年3月期第1四半期	31.70	—

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(注2) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	292,152,797	15,007,711	4.6
28年3月期	291,947,080	15,176,088	4.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,543,609百万円 28年3月期 13,697,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	13,240,000	△7.1	770,000	△20.3	320,000	△24.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期1Q	4,500,000,000株	28年3月期	4,500,000,000株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	384,047,300株	28年3月期	383,306,000株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	4,116,349,211株	28年3月期1Q	4,500,000,000株
----------	----------------	----------	----------------

(注1) 当社は、平成27年8月1日付で、普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算出しております。

(注2) 平成29年3月期第1四半期の期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (741,300株) が含まれております。また、平成29年3月期第1四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式 (344,789株) が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、緩やかな回復基調が続く中、雇用情勢等の改善はみられるものの、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられます。

また、世界経済は、緩やかな成長が続いているものの、新興国を中心に幾分減速しています。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、引き続きマイナス圏で推移し、6月下旬にはマイナス0.2%台まで低下しました。

日経平均株価は、4月下旬には17,000円台まで上昇しましたが、5月以降は振れを伴いつつも16,000円台を中心に推移しました。6月には英国のEU離脱決定を受けた世界的なリスク回避の動きから、一時14,000円台まで下落しましたが、同月末には15,000円台を回復しました。

このような事業環境にあつて、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが454,189百万円（前年同期比159百万円増）、国際物流事業セグメントが154,536百万円、金融窓口事業セグメントが339,075百万円（前年同期比5,101百万円増）、銀行業セグメントが459,967百万円（前年同期比22,780百万円減）、生命保険業セグメントが2,261,439百万円（前年同期比211,686百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は3,373,341百万円（前年同期比73,173百万円減）となりました。また、郵便・物流事業セグメントが4,332百万円の経常損失（前年同期は743百万円の経常利益）、国際物流事業セグメントが1,063百万円の経常利益、金融窓口事業セグメントが14,764百万円の経常利益（前年同期比2,042百万円減）、銀行業セグメントが92,986百万円の経常利益（前年同期比20,942百万円減）、生命保険業セグメントが44,371百万円の経常利益（前年同期比63,040百万円減）となったことなどにより、連結経常利益は146,124百万円（前年同期比96,579百万円減）となりました。

以上の結果、連結経常利益に、生命保険業における価格変動準備金戻入等による特別利益、固定資産の除却等による特別損失、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は、83,131百万円（前年同期比59,508百万円減）となりました。

なお、国際物流事業セグメントにつきましては、前第2四半期連結会計期間において新設されたものであるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比205,717百万円増の292,152,797百万円となりました。

主な要因は、現金預け金1,715,933百万円の増、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金419,507百万円の増、銀行業及び生命保険業におけるコールローン296,162百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券2,993,606百万円の減、銀行業及び生命保険業における金銭の信託77,071百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比374,093百万円増の277,145,086百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,859,316百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金652,690百万円の減、生命保険業における責任準備金489,505百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比168,376百万円減の15,007,711百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益188,768百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金253,806百万円の減、為替換算調整勘定60,536百万円の減によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	48,258,991	49,974,925
コールローン	1,338,837	1,635,000
債券貸借取引支払保証金	10,931,820	11,351,328
買入金銭債権	608,659	614,670
商品有価証券	187	42
金銭の信託	5,205,658	5,128,587
有価証券	207,720,339	204,726,733
貸出金	11,520,487	11,513,144
外国為替	25,328	25,414
その他資産	1,547,434	2,416,725
有形固定資産	3,168,469	3,154,897
無形固定資産	796,091	735,468
退職給付に係る資産	27,629	27,476
繰延税金資産	729,307	805,384
支払承諾見返	75,000	50,000
貸倒引当金	△7,163	△7,001
資産の部合計	291,947,080	292,152,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
貯金	176,090,188	177,949,504
コールマネー	22,536	41,678
売現先勘定	554,522	567,424
保険契約準備金	74,934,165	74,389,957
支払備金	635,167	623,504
責任準備金	72,362,503	71,872,997
契約者配当準備金	1,936,494	1,893,455
債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,119,347
外国為替	338	167
その他負債	3,910,119	3,678,538
賞与引当金	103,755	35,809
退職給付に係る負債	2,281,439	2,292,524
役員株式給付引当金	—	276
特別法上の準備金	782,268	758,942
価格変動準備金	782,268	758,942
繰延税金負債	1,244,621	1,260,917
支払承諾	75,000	50,000
負債の部合計	276,770,992	277,145,086
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,420
利益剰余金	3,525,932	3,509,156
自己株式	△730,964	△732,006
株主資本合計	10,429,821	10,412,569
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,064,375
繰延ヘッジ損益	△373,232	△184,464
為替換算調整勘定	△56,856	△117,393
退職給付に係る調整累計額	379,835	368,522
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,131,039
非支配株主持分	1,478,338	1,464,101
純資産の部合計	15,176,088	15,007,711
負債及び純資産の部合計	291,947,080	292,152,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	3,446,514	3,373,341
郵便事業収益	433,554	594,861
銀行事業収益	482,368	459,582
生命保険事業収益	2,473,101	2,261,412
その他経常収益	57,489	57,485
経常費用	3,203,810	3,227,216
業務費	2,582,434	2,522,355
人件費	573,393	640,559
減価償却費	46,436	58,722
その他経常費用	1,545	5,578
経常利益	242,704	146,124
特別利益	4,169	24,564
固定資産処分益	525	234
負ののれん発生益	849	—
特別法上の準備金戻入額	—	23,326
価格変動準備金戻入額	—	23,326
移転補償金	458	12
受取補償金	20	—
受取和解金	—	990
事業譲渡益	2,315	—
その他の特別利益	—	1
特別損失	26,161	2,681
固定資産処分損	1,367	815
減損損失	60	43
特別法上の準備金繰入額	19,212	—
価格変動準備金繰入額	19,212	—
老朽化対策工事に係る損失	5,520	687
環境対策引当金繰入額	—	915
その他の特別損失	—	218
契約者配当準備金繰入額	56,371	41,675
税金等調整前四半期純利益	164,341	126,331
法人税、住民税及び事業税	53,223	66,060
法人税等調整額	△31,584	△32,496
法人税等合計	21,638	33,563
四半期純利益	142,702	92,767
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	9,636
親会社株主に帰属する四半期純利益	142,639	83,131

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	142,702	92,767
その他の包括利益	5,342	△145,090
その他有価証券評価差額金	43,503	△285,159
繰延ヘッジ損益	△28,728	212,102
為替換算調整勘定	1,362	△60,666
退職給付に係る調整額	△10,794	△11,366
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
四半期包括利益	148,044	△52,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,985	△53,756
非支配株主に係る四半期包括利益	59	1,433

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	441,998	154,536	39,671	459,582	2,261,412	3,357,201	14,693	3,371,895
セグメント間の 内部経常収益	12,190	—	299,403	385	27	312,007	144,890	456,897
計	454,189	154,536	339,075	459,967	2,261,439	3,669,208	159,584	3,828,792
セグメント利益又は損 失(△)	△4,332	1,063	14,764	92,986	44,371	148,853	129,189	278,043

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	148,853
「その他」の区分の利益	129,189
セグメント間取引消去	△126,090
調整額	△5,827
四半期連結損益計算書の経常利益	146,124

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(△5,314百万円)などによるものであります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直しの内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	532,102 百万円
有形固定資産	△44,120
商標権	△30,433
繰延税金負債	21,333
その他	△4,427
修正金額合計	△57,647
のれん（修正後）	474,454

なお、みなし取得日を平成27年6月30日としているため、これによる前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。